

質問 ワクチン接種について、①13歳未満のインフルエンザワクチン接種を都の補助を活用して全額無料にすべき。考えは。②男性へのH P Vワクチン接種助成の制度の創設について、今後の対応は。

答弁 ①保護者の就労時間等に応じた選考指数と、世帯状況に応じた調整指数を合算した実施基準指数の一定の生活用水を確保できているが、今後も多角的に調査・研究していく。



互いに支えあい
尊重し合うまちについて
公明党昭島市議員 大島ひろし 議員

質問 ①多摩26市で本市のみが1回1千500円で接種ができる。どのような対応が可能となるか検討する。②必要性は認識しているが、まずは女性へのキャッチアップ接種等の着実な推進に努めていく。

質問 未来を担う子どもたちについて、①保育園の入所基準が点数制になっているが、具体的な内容は。②災害用浅井戸を公園等に拡充することについて、今後の展開は。

答弁 ①多摩26市で本市のみが1回1千500円で接種ができる。どのような対応が可能となるか検討する。②必要性は認識しているが、まずは女性へのキャッチアップ接種等の着実な推進に努めていく。

質問 未来を担う子どもたちについて、①保育園の入所基準が点数制になっているが、具体的な内容は。②災害用浅井戸を公園等に拡充することについて、今後の展開は。

一般質問 (要旨)



2人でスマイル!
(エコ・パーク)

質問 市制施行70周年における平和への取り組みについて、①市民が地球全体の問題を身近な問題として意識する決意を深めるため、平和への宣言であるグローバル市民宣言を行うべき。②悲惨な戦争をより認識するため、展示会等の開催についての考えは。

答弁 ①平和の大切さを考えるきっかけとなる取り組みと考える。その趣旨を十分に踏まえて様々な手法を検討し、平和事業の充実にも努めていく。

質問 市制施行70周年の取り組みについて、①市では消防無線の充実について、市広報に等に掲載している。今後も消防団活動の啓発を図っていく。

質問 行政D Xの推進について、職員の負担軽減のため窓口業務をA I化し、A Iで対応できない場合に職員で対応する方が効率的と考えるが、団員がいち早く出動できるよう、拡充を検討すべきでは。②将来の団員確保の観点からも、消防団の活躍を広く市民に顕彰する場を設けては。

答弁 ①行政の垣根を越え、現在は出火報確認と同時に消防署から直接団員へ配信を努めていく。



市制施行70周年の
取り組みについて
公明党昭島市議員 吉野智之 議員

質問 都の不登校生徒は10年連続で増加しており、不登校対応は急務となっている。①市内の不登校児童・生徒数は。②教育支援室たまたがわ教室・もくせい教室の利用日数などが制限されることはあるのか。③今後の支援の展望は。

答弁 ①令和6年1月末時点で小学生125名、中学生167名となっている。②現在の館は一定の整備が進んでいる。また、児童の状況に合うように、検討していく。③都の動向を注視し研究する。



未来を担う
若者への支援について
公明党昭島市議員 松原亜希子 議員

質問 子どもが輝ける社会の実現について、発達障害の早期発見・早期療育を目的とした5歳児定期健康診査を早期に実施すべき。

答弁 発達障害等の早期発見に資する取り組みだが、見直す方針であり、その動向を注視し研究する。

質問 未来を担う若者への支援について、医師の確保や支援体制の構築などの課題もある。どのように取り組むことが効果的か、検討を進めていく。

質問 市民の健康対策について、①女性の更年期障害の早期受診・治療ができるよう、40代の方の健診時に簡略更年期指数(S M I)を活用する考えは。②男性期発見・早期受診につなげるため、掲載を検討していく。

質問 食品ロス削減の推進に向け、スマートフォンプリなどを活用し、飲食店等で売れ残った料理や総菜などを消費者とマッチングさせるフードシェアリングを進める考えは。

答弁 ①国では、働く女性や効果、経済性等を確認し、導入に向けて検討していく。



多様な学びを認め
尊重し合えるまち昭島へ
都民ファーストの会・
立憲民主党昭島市議員 ひえのたかゆき 議員

質問 登下校の見守りにつ

6面下段より
の無慈悲さの下、保険料の更なる値上げが行われた本予算に反対する。

賛成

自由民主党昭島市議員
安保 満 議員

保険料は前年度比で約2億400万円の増となっているが、被保険者の更なる増加が見込まれる中で、東京都後期高齢者医療広域連合が独自軽減策を継続実施する。ことなどにより、適切に算定されたものと考ええる。今後開始される出産育児一時金への拠出は、保険料に影響を及ぼすため、丁寧な説明に努めてほしい。引き続き高齢者が安心して医療を受け続けられる環境の維持に努めることを求め、本予算に賛成する。

昭島市学童クラブ条例の一部を改正する条例等を可決とする委員長報告について

反対

日本共産党昭島市議員
大野 ふびと 議員

児童福祉法等で市町村の事業とされる学童クラブを民間に委ねるのは公的責任の放棄と言わざるを得ない。民設民営の学童クラブは、事業者が撤退するリスクや、保護者の経済力によって自主事業を利用できない児童が発生するなど、様々な懸念が伴い、議論が不十分であり、事業者の選定プロセスも不透明で問題がある。また、支援員の確保が困難であれば賃金や労働条件の大幅な改善を図るべき。以上、本条例に反対する。

本会議インターネット中継をご覧ください

市議会では、より身近に議会の活動を知っていただくため、本会議の映像をインターネットで配信しています。パソコン・スマートフォンなどからご利用いただけます。

昭島市議会ホームページよりご利用ください。

○ライブ中継
本会議の開催中に配信

○録画 中 継
本会議の各開催日の概ね5日後
(土・日・祝日を除く)の午後から配信

